

# 中小企業政策審議会取引部会 とりまとめ骨子案

## 第1 下請中小企業を巡る環境変化

### 製造業における下請分業構造の変容

親企業の海外展開、内需低迷等により下請分業構造は流動化。一方で、現在でも主要製造業の下請中小企業比率は5割以上と下請中小企業は我が国産業基盤を形成。

### サービス業等における下請取引の進展

近年、我が国経済のソフト化・サービス化の急速な進展等によって、役務の委託取引のウェイトが増大し、下請分業構造が発達。

他方、こうした取引における優越的地位の濫用の問題も顕在化。

## 第2 下請中小企業振興対策検討の視点

### 下請中小企業振興対策検討の必要性

下請中小企業は、サポーティングインダストリーとして日本の産業基盤を形成、産業の競争力強化に寄与、企業の創業と成長の苗床としての役割も果たす一方、グローバル化の進展等厳しい状況にあり、日本の産業の分業構造を構成する下請中小企業を振興する政策的意義が存在。

### 下請中小企業振興対策検討の視点

- 我が国の産業基盤の維持・強化という視点からの対策
- 親企業・下請企業双方の共存共栄という視点からの対策
- 個々の下請中小企業支援という視点からの対策

#### 1. 製造業における検討の視点

グローバル化の進展の下、下請分業構造が変容し、新たな親企業・下請企業間連携の構築という状況がみられ、こうした動きを踏まえ、我が国の産業基盤を維持・強化していく観点からの位置づけが肝要。

#### 2. サービス業等における検討の視点

重層的委託・受託（下請）関係が存在し、親企業・下請企業が共同で役務提供、人材育成等により相互の競争力を高めようとする関係も構築されつつある一方、代金の支払遅延、代金の減額等取引慣行上の問題に対する取引適正化の視点も必要。

## 第3 今後の下請中小企業振興対策の方向

### 親企業・下請企業間関係を中心とした連携の取組みに係る支援

- 1．親企業・下請企業一体の取組みを中心とした企業連携・産学官連携等の推進
  - 1) 組合中心から柔軟なネットワークの構築への支援
    - ・ 事業協同組合等の連携への支援
    - ・ 任意グループ等緩やかな連携や異業種交流によるネットワーク構築への支援
  - 2) 短納期化の支援
    - ・ ジャスト・イン・タイムシステム等IT化への取組みの積極的推進
    - ・ 下請事業者に不利益となる取引環境等についての検討
  - 3) 産学官連携等の支援
    - ・ 親企業・下請企業共同による産学官連携事業への取組みの充実
    - ・ 企業連携や産学連携における特許の取得に係る支援
    - ・ 公設試験研究所、商工会議所等地域指導機関のより一層の貢献
- 2．取引あっせんの強化拡充
  - ・ 取引マッチングシステム等インターネット受発注システムの強化
  - ・ 海外への販路開拓支援
  - ・ 役務取引における取引あっせん
- 3．取引の適正化
  - ・ サービス業等における下請中小企業の取引適正化
  - ・ 取引の実態に即応した下請代金法の執行についての配慮
  - ・ 下請代金法の運用及び執行体制の強化
  - ・ 役務の委託取引、金型等における権利の帰属問題の検討

### 個別企業に係る支援

- 1．技術力の向上
  - ・ 各種技術開発補助制度や融資、税制の優遇措置の活用
  - ・ 特許の取得やIT化の促進に関する施策の積極的活用
- 2．資金調達の円滑化
  - ・ 既存の融資制度、売掛債権担保融資保証制度の積極的な活用
  - ・ 売掛債権担保融資保証制度の要件緩和施策の普及の推進
- 3．人材の育成・確保
  - ・ 下請企業の営業力・経営戦略等を養成し自立化を支援する施策創設の検討
  - ・ 既存の研修制度等の積極的活用
  - ・ 後継者難を抱える企業への支援策の検討